



## 松正工機株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2026年3月5日（木）、水島支店取引先 松正工機株式会社（岡山県倉敷市 代表取締役 松木 一博）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

### 記

#### ■企業の概要

会社名 松正工機株式会社  
所在地 岡山県倉敷市南畝 7-14-15  
業種 配管・環境設備の設計、製作、設置工事業

#### 【サステナブルな取組み】

当社は、1970年の創業以来、プラント配管工事業者として事業を展開してきました。現在では、自社工場における「設備ユニット製作」と「プラント工事」を中核としたエンジニアリング事業を主力としております。当社の強みは、設計から設備ユニット製作、現地設置工事、施工管理までを一貫して受注できる体制を構築している点であり、厳しい衛生度が求められる半導体、医薬、食品関係等の配管に一貫対応できる技術会社として、多方面からの信頼を集めています。

当社が注力する「設備のユニット化」は、日本国内において深刻化する設備工事業界の人手不足や高齢化への有効な打開策として注目されています。工場内での事前製作・組立を行うことで、現地工事の負担を軽減し、「効率化」「短納期化」「作業の安全性向上」を同時に実現しており、今後の設備工事の在り方を支える重要な取組みとなっております。

当社は、「智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する」という企業理念のもと、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを持って活躍できる職場環境の整備に注力しています。また、地元プロスポーツチームへの協賛や地元人材の採用、地域イベントへの参加・支援を通じて地元根差した企業を目指しており、持続可能な社会の実現へ貢献しています。

※松正工機株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

松正工機株式会社  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



2026年3月5日

## はじめに

百十四銀行は、松正工機株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト（以下、「PI」）/ネガティブ・インパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

---

## 内容

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ	4
(1) 松正工機株式会社の企業概要	4
(2) 松正工機株式会社の事業概要	8
(3) 企業理念・組織体制	12
(4) サステナビリティ	15
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング	16
(2) 発現したインパクト	19
(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認	25
3. インパクトの評価	26
4. モニタリング	28
(1) 松正工機株式会社におけるインパクトの管理体制	28
(2) 百十四銀行によるモニタリング	28

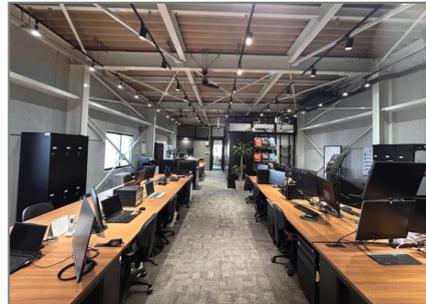
---

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

### (1) 松正工機株式会社の企業概要

企業名	松正工機株式会社（マツショウコウキ カブシキガイシャ）
設立	昭和52年（1977年）11月8日
資本金	2,000万円
代表者	代表取締役 松木 一博
所在地	岡山県倉敷市南畝7丁目14番15号
事業内容	配管・環境設備の設計、製作、設置工事業 <下記分野の設計・施工・保守管理> ・産業ガス分野 ・水処理分野 ・石油化学分野
売上高	3,509百万円(2025年7月期)
社員数	80名(平均年齢：36.7歳、2026年2月末時点)
URL	<a href="https://matsusho-inc.jp/">https://matsusho-inc.jp/</a>
事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山本社／本社工場 〒712-8055 岡山県倉敷市南畝7丁目14-15</li> <li>・本社第2工場 〒712-8052 岡山県倉敷市松江3丁目11-967-6</li> <li>・プレファブセンター 〒712-8052 岡山県倉敷市松江2丁目6-14</li> <li>・本社資材センター 〒712-8052 岡山県倉敷市松江2丁目14-10</li> <li>・岡山出張所 〒702-8024 岡山県岡山市南区浦安南町73-11</li> <li>・大阪営業所／堺工場 〒590-0983 大阪府堺市堺区山本町2丁目71-3</li> <li>・神奈川営業所／相模工場 〒242-0012 神奈川県大和市深見東3丁目1-33</li> <li>・ベトナム営業所 Floor 6&amp;7 – HKL Building, 154-156 Nguyen Huu Tho Street, Nha Be, Ho Chi Minh City, Vietnam</li> </ul>
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MATSUSHO VIETNAM CO., LTD.（ベトナム営業所、プラント設計・施工業）</li> <li>・株式会社松正（純粋持株会社、グループ経営、財務管理）</li> <li>・有限会社MSエンジニアリング（プラント配管製作、設置工事業）</li> <li>・松正商事株式会社（コンサルティング業）</li> </ul>

<p>主要取引先 (五十音順 ・敬称略)</p>	<p>アサヒ飲料株式会社 岩井ファルマテック株式会社 岩谷産業株式会社 エア・ウォーター・エンジニアリング株式会社 エア・ウォーター西日本株式会社 オルガノ株式会社 大洋エスピー・エス株式会社 大陽日酸エンジニアリング株式会社 株式会社高田工業所 清水建設株式会社 澁谷工業株式会社</p>	<p>千代田化工建設株式会社 千代田エクスワンエンジニアリング株式会社 デノラ・ペルメテック株式会社 巴ライジング株式会社 日揮株式会社 日清エンジニアリング株式会社 日清製粉株式会社 日本濾水機工業株式会社 野村マイクロ・サイエンス株式会社 株式会社日阪製作所 株式会社山善</p>
<p>許可登録</p>	<p>建設業の種類 及び 許可番号          &lt;特定&gt; 2009年2月許可              管工事業                    岡山県知事許可    (特-4)    第10346号          &lt;一般&gt;              鋼構造物工事業            岡山県知事許可    (般-4)    第10346号              機械器具設置工事業      岡山県知事許可    (般-4)    第10346号</p> <p>労働者派遣事業許可              派33-300445</p> <p>特定技能登録支援機関              25登-011593</p>	



## <沿革>

1970年 2月	岡山県倉敷市に曲伸管工有限会社として創業
1977年11月	松正工機株式会社を現 岡山市北区北方に設立
1989年 3月	岡山市北区から倉敷市に本社事務所を移転
1992年 8月	代表取締役に松木勝利が就任
1992年 9月	倉敷市亀島1丁目に本社を移転
2006年 3月	大阪府堺市に大阪営業所を開設
12月	兵庫県尼崎市に尼崎工場を新規開設し稼働
2007年 8月	経営理念の策定
2008年 7月	倉敷市南畝に本社事務所を移転し、新たに水島工場を増設し稼働
8月	代表取締役に松木一博が就任
12月	資本金を20,000,000円に増資
2009年 2月	岡山県知事より特定建設業（管工事業）許可を取得
2013年 9月	ベトナムでの事業構築のため視察開始
12月	尼崎工場の機能を大阪営業所敷地内に移転し、堺工場として稼働
2014年 7月	ベトナム・ホーチミン市にMATSUSHO VIETNAMを設立
11月	神奈川県横浜市に横浜営業所（神奈川営業所の前身）を開設
2015年 1月	グループ共通のロゴマークを新たに制定
9月	新事業の柱として設計部門を設立
2016年11月	神奈川県大和市大和東に横浜営業所を移転し、神奈川営業所と改称
12月	本社社員寮を倉敷市水島東常磐町に新設
2017年 1月	神奈川営業所内に施工管理部門と設計部門を新たに発足
4月	新卒採用の活動を本格始動し1期生が入社
2018年 5月	厚生労働大臣より労働者派遣事業許可を取得
10月	本社敷地および建物を賃貸物件から自社所有物件として取得
2019年10月	本社工場の横倉庫（現酸洗工場）をリニューアルし稼働
2020年 1月	新キャッチフレーズ『つなぐと見える、明日がある』を策定
2月	大阪営業所に第2 オフィスを新設
2021年 3月	本社敷地内に新社屋を新築し、本社事務所として稼働
4月	グループ全体の企業理念を策定
7月	新事業として酸洗事業を稼働
11月	SDGs宣言書をリリース
12月	経済産業省「はばたく中小企業300社」に選定
2022年 3月	「健康経営優良法人2022」に認定（※）以降、2025年まで4年連続認定取得
8月	大和市深見東に神奈川営業所を移転し、同時に相模工場を新設し稼働
2023年 5月	第2 本社工場を新設し稼働
6月	本社南側に社員駐車場用に用地を取得し整備

2024年 7月	岡山市南区浦安に岡山出張所として岡山工場を増設し稼働
8月	本社資材センターを増設し稼働
2025年 3月	出入国在留管理庁より特定技能登録支援機関として登録
6月	本社隣接地の倉敷市松江3丁目に倉庫兼事務所を取得
12月	資材センター南隣に用地を新規取得し駐車場として使用開始
2026年 3月	本社プレファブセンター稼働 茨城県神栖市に鹿島出張所を開設
2026年 8月	旧本社工場跡地に、新本社工場が竣工予定 本社資材センター内に新規事業として吹付塗装ブースを導入予定

< 岡山本社 >



< 新工場のイメージ図（2026年8月竣工予定） >

(外観)



(内観)



## (2) 松正工機株式会社の事業概要

1970年に曲伸管工有限会社（現：有限会社MSエンジニアリング）として創業し、1977年に松正工機株式会社（以下、松正工機）を設立して以来、当社は、プラント配管工事業者として事業を展開してきた。創業当初は、水島コンビナート内における石油化学プラント工事を主力事業としていたが、時代の変化に伴う顧客ニーズの多様化に対応するため、事業内容を進化させている。

現在では、自社工場における設備ユニット製作とプラント工事を中核としたエンジニアリング事業を主力としている。設備ユニットの多くは、半導体・医薬プラント向けの「純水製造装置ユニット」であり、設計から設備ユニット製作、現地設置工事、施工管理までを一貫して受注できる体制を構築している点が、松正工機の大きな強みである。これにより、設備メーカーやエンジニアリング企業の多様な要望に応える高付加価値な製品・サービスを提供し、国内外においてシェアを拡大している。なお、プラント工事においては、産業ガスプラント建設が大きな割合を占めている。

上記のとおり、当社が注力する「設備のユニット化」は、日本国内において深刻化する設備工事業界の人手不足や高齢化への有効な打開策として注目されている。工場内での事前製作・組立を行うことで、現地工事の負担を軽減し、「効率化」「短納期化」「作業の安全性向上」を同時に実現しており、今後の設備工事の在り方を支える重要な取組みとなっている。

### <ユニット設備（完成品）>



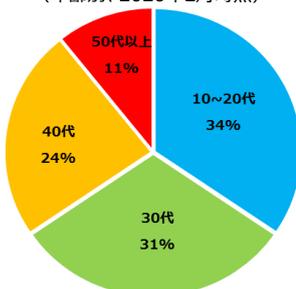
また、松正工機は、全従業員の平均年齢が2026年2月時点で36.7歳と若く、30代以下が全体の65%を占める活気ある組織構成となっている。同業他社と比較しても顕著に低い年齢構成であり、デジタル技術への適応力や新技術への挑戦意欲が高く、今後の更なる成長が期待できる。

2014年7月には、ベトナム・ホーチミン市に現地法人を設立し、2026年2月時点で38名（平均年齢：26.4歳）のエンジニアが設計業務を中心に活躍している。3DCADシステムを活用し、日本の技術基準に準拠した高品質な図面を提供し、国内拠点との連携により顧客ニーズに迅速に対応している。

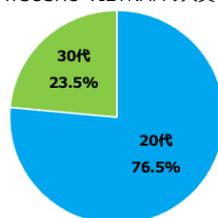
今後の松正工機は、若い人材による国内成長基盤とベトナム拠点を活用したグローバル展開という両輪に加え、AI技術の積極導入により、設計・施工・保守の各工程を革新し、グローバル市場を視野に入れ、業界を牽引する企業をめざしている。

### <松正工機の人員構成>

（年齢別、2026年2月時点）



### <MATSUSHO VIETNAMの人員構成>



## 【事業分野別概要】

松正工機は、創業時から育んできた溶接や配管の技術を、それぞれの時代におけるニーズや期待に合わせ、特有の技術を生み出し続けており、現在では、半導体、医薬、食品、化学、石油など、多種多様な産業界に広がっている。

### ①産業ガス分野

各種産業ガス関連の製造装置や関連機器の設計・施工・保守管理。ユニット組立や配管、製缶などの工場内製作にも対応しており、ステンレスに特化した独自の技術で、チューブ配管から大口径の配管までさまざまなオーダーに対応している。



### ②水処理分野

医薬品などの製造に必要な不可欠な「純水」を作る、蒸留水製造装置や純水蒸気発生装置の設計・施工・保守管理を行う。厳しい衛生度が求められる医薬分野の配管に一貫対応できる数少ない技術会社として、多方面からの信頼を集めている。



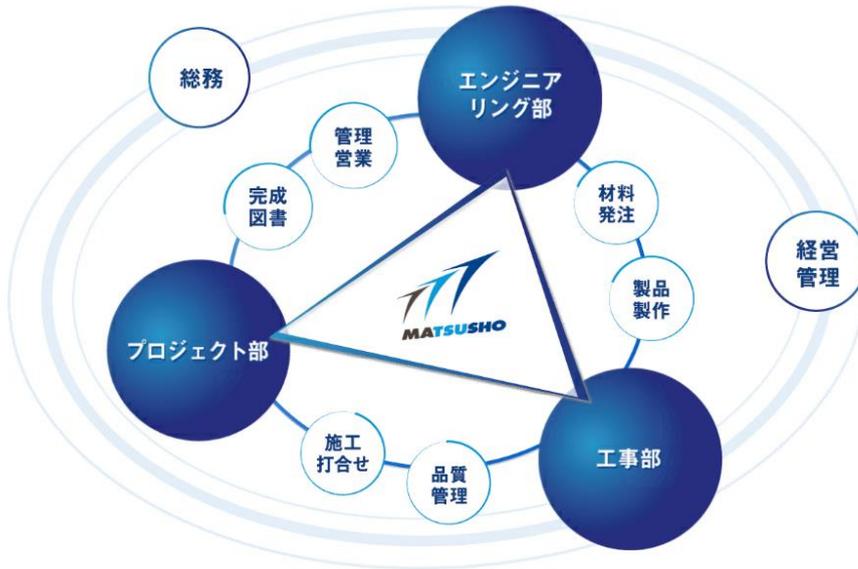
### ③石油化学分野

石油や化学系プラントの要といえる各種配管の施工に必要な基本設計・詳細設計・工事設計など様々な設計プロセスを一気通貫して行い、プラント施工のトータルコストダウンを実現している。また、多種多様な材質の製品を手がけ、放射線透過検査(RT)に必要な配管や現地据付後の定修工事(メンテナンス)にも対応している。

【主要な作業セッション別の概要】

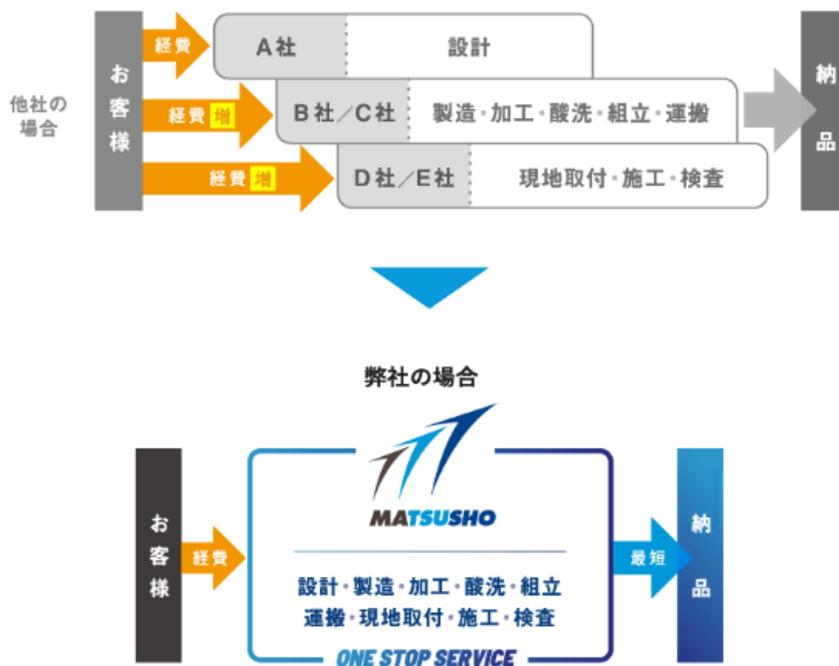
松正工機の大きな強みは、施工管理、設計、製作・工事、品質管理を一貫受注できることであり、顧客側に工期短縮や経費削減のメリットを還元することができるため、国内外でシェアを拡大している。

# ONE STOP SERVICE



①プロジェクト部（技術営業、計画・積算、工程調整、工事管理、試運転助勢）

お客様とのコミュニケーションの窓口として営業と現場監督が連携し、計画から工事完了までを一貫してサポート。細やかにお客様の要望を汲み取り、プロフェッショナルとしての提案を加えながら高レベルのサービスを提供している。また、社内の人材育成にも積極的に取り組んでおり、人材の質を高め、強固な組織力をつくるための教育を充実させている。



## ②エンジニアリング部（3D・2D設計、オフショア設計、材料設計）

エンジニアリング部は、プラント配管を中心とした設計および積算業務を担う部門である。全社で40名以上に及び設計スタッフを擁し、豊富な経験と専門知識を活かして、お客様の要望にきめ細かく対応できる体制を構築している。3D・2D CADシステムを積極的に導入し、完成イメージを直感的に把握できる分かりやすい設計図面を提供することで、設計段階からお客様との認識共有を図り、品質向上と手戻りの削減に貢献している。

また、ベトナム拠点にも多数の設計エンジニアを配置し、オフショア設計体制を活用することで、設計ボリュームの増減や短納期案件にも柔軟に対応している。対応可能な分野は、プラント配管設計をはじめ、建築関連（鋼構造物、配管設計等）、設備設計（配管、架台、タンク等）まで多岐にわたる。さらに、材料設計や積算業務にも対応しており、設計から数量算出まで一貫したサポートが可能である。多種多様なCADソフトを取り扱い、海外顧客を含む幅広い客先仕様・設計基準にも対応できる点が当部門の強みである。



## ③工事部（各種溶接、施工・組立、不動態化処理、ステンレス材の酸洗）

工場内での溶接・組立作業から、お客様先での据付工事までを担い、現場の最前線を支える部門である。高度な自動溶接技術を有しており、高い衛生管理が求められる医療・食品分野の配管にも対応している。また、配管の品質を左右する表面仕上げ工程である「酸洗」を自社内で内製化している点も大きな特長である。

松正工機の強みは、（Ⅰ）専用設備を自社で保有し、酸洗工程を含めた製造・施工を自社一貫で対応できること、（Ⅱ）自社工場において設備ユニットの製作・施工が可能であることにある。これにより、「効率化」「短納期」「作業の安全性向上」を同時に実現している。

特に、2021年7月に新事業として開始した酸洗事業では、従来外部に委託していた酸洗工程を内製化することで、工程管理の最適化とリードタイムの短縮を実現した。設計から製作、表面処理までを一貫して管理できる体制を構築し、安定した品質確保につなげている。排水については、水処理技術を活かした適切な中和処理を実施したうえで、水質基準を遵守して排出するなど、環境面への配慮も徹底している。さらに、高度な品質管理が求められる医薬系・食品系プラント向けの設備ユニットにも対応し、多様なプラント工事および改修ニーズに応えている。



### (3) 企業理念・組織体制

松正工機は、以下のキャッチコピー、企業理念・経営理念・会社方針、品質理念及び品質方針を掲げ、持続的な成長と社会への貢献を目指している。

#### キャッチコピー

『つなぐと見える、明日がある。』

～ 人と人をつなぐ。技術と技術をつなぐ。企業と社会をつなぐ。～

本キャッチコピーは、松正工機の挑戦と進化の姿勢を象徴する言葉であり、つながりを何よりも大切にし、その一つひとつの結びが新たな価値を生み出し、未来を切り拓いていくことを意味している。

#### 企業理念

『智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する。』

#### 経営理念

『私たちは、プロ意識を持って品質と技能の向上を目指します。』

『私たちは、絶えず時代のながれとニーズに応じて変革します。』

『私たちは、お客様の信頼と満足を得る最良の施工に努めます。』

『わが社は、誠実とチームワークで一丸となって羽ばたきます。』

#### 会社方針

**Mission** 『いつもありがとうと言われる会社になる。』

**Vision** 『お客様に信頼される品質と技術で誠実な企業を目指します。』

#### 品質理念

私たちは、お客様の立場に立ち、クレームゼロ・トラブルゼロを目標に品質向上に努め、最良の施工を提供し続けることで「ありがとう」と言われる企業を目指します。

#### 品質方針

『品質、コスト、納期において信頼と満足を得る最良の施工に努める。』

『顧客対応と品質を向上させ顧客ニーズを満たし信頼の構築に努める。』

『顧客からのクレームや仕事のミスを減らし、コストダウンに努める。』

『コミュニケーションを密にして、仕事の効率化、品質向上に努める。』

『人材教育を行いスキルアップや提案力を向上させ意識向上に努める。』

## ロゴマークの由来



松正工機のロゴマークは、社名のアルファベットの頭文字である「M」をモチーフにしています。右肩上がりに伸びる三本の矢で構成された「M」は、創業の地・岡山県から全国へ、そして世界へと事業を展開し、成長し続ける企業の姿を象徴しています。

この三本の矢には、松正工機が事業活動を通じて大切にしてきた、「知（智）」・「技」・「心（誠実）」という三つの価値が込められています。

毛利元就の「三本の矢」の逸話のように、それぞれの力が一本ではなく束となることで大きな推進力を生み出します。

「個の力に依存するのではなく、チームワークを重んじ、組織として目標に向かって着実に前進し、飛躍していく」その想いをこのロゴに表しています。

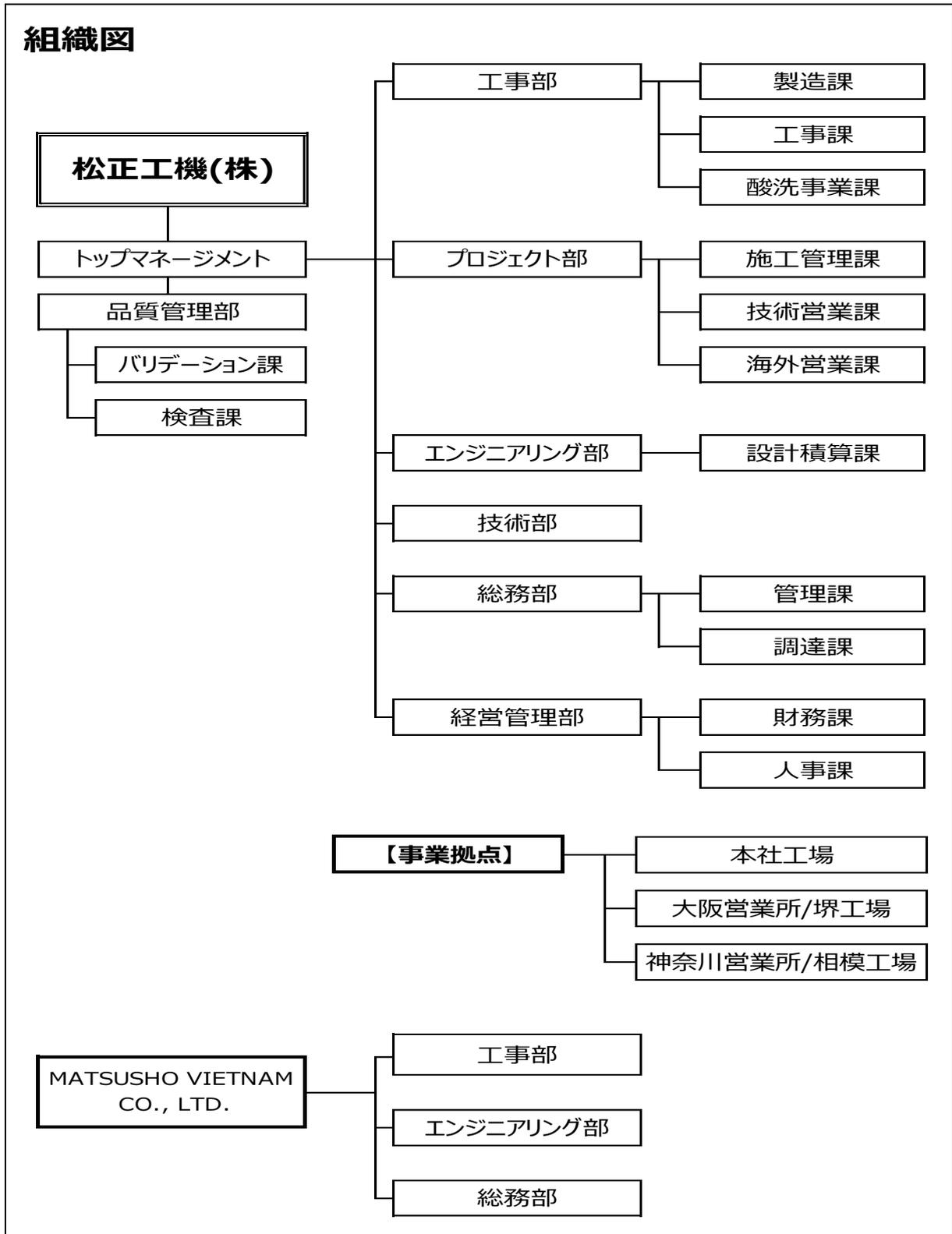
また、コーポレートカラーであるブルーは、人々の暮らしに欠かすことのできない「水」を象徴しています。

水が社会や産業の基盤を静かに支え、人々の生活に寄り添う存在であるように、松正工機もまた、縁の下から社会を支える企業でありたいと考えています。

そこには、企業理念である、「智と技を高めあい、持続可能な『暮らしの豊かさ』を追求する」という想いを体現し、「未来へ向けて事業を発展させ続けていきたい」という願いが込められています。

松正工機は、品質と技術を磨き続ける企業組織として、個の力に頼ることなく「企業組織の力」で新たな価値を創造し、社会とともに未来へ成長し続ける企業でありたいと考えています。

## 組織図



#### (4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取組みは、全社で様々な取組みを行っており、それらは次の表のとおりである。松正工機HPより抜粋した。

<p style="text-align: center;">産業への貢献</p> <p>松正工機の配管製造で培った高い技術力は様々な産業分野で利用され、技術革新に貢献しています。近年では医薬品の製造に必要な不可欠な「純水」の製造装置を手掛けており、厳しい衛生度が求められる医薬分野でも松正工機の製品が活躍しています。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> </div>
<p style="text-align: center;">人材育成への貢献</p> <p>松正工機は新入社員研修、フォローアップ研修の他、業務に関わる資格取得支援を行っています。人事評価制度の整備や業務以外の資格取得に対する奨励金制度を導入しており、従業員のスキルやモチベーション向上に努めています。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> </div>
<p style="text-align: center;">環境への配慮</p> <p>松正工機は製品製造過程で排出される廃棄物や排水の処理をルールに基づき適切に行っています。地球環境への影響を考慮し、省エネやリサイクルに関する取組みもできることから実践していきます。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  </div> </div>
<p style="text-align: center;">健康経営への取組み</p> <p>松正工機は健康経営宣言を行い、推進計画のもと、快適に働くための環境整備、心身ともに健康であるための検診制度の拡充を進め、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる会社となることを目指していきます。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> </div>
<p style="text-align: center;">地域社会への貢献</p> <p>地元プロスポーツチームへの協賛や地元人材の積極的な採用、オープンカンパニーの開催、地域イベントへの参加・支援を通じて、地元根差した企業を目指し、地域社会へ貢献してまいります。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>  </div> </div>



© FAGIANO OKAYAMA

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング

川上の事業	当社の事業	川下の事業
他に分類されない その他の金属製品製造業 (業種コード2599) 電気設備工事業 (業種コード4321) その他の建造物設備設置 工事業 (業種コード 4329) 金属及び金属鉱石卸売業 (業種コード 4662)	産業用機械器具設置工事業 (業種コード 3320) 配管・暖房・空調設備工事業 (業種コード 4322) 建築・エンジニアリング業及び 関連技術コンサルタント業 (業種コード 7110)	医薬品、薬用化学品及び 植物性薬品製造業 (業種コード 2100) その他の特殊産業用機械 製造業 (業種コード 2829) 水収集・処理・供給業 (業種コード 3600) 食料品、飲料及びたばこ卸売業 (業種コード 4630)

●●：対応必須  
●：対応推奨

#### 【当社の事業】

業種名	当社の事業					
	3320		4322		7110	
	産業用機械器具設置工事業		配管・暖房・空調設備工事業		建築・エンジニアリング業及び 関連技術コンサルタント業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水	●		●●			
食料						
住居			●●		●●	
健康・衛生			●		●	
教育						
雇用	●	●	●	●	●●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水(質)	●					
大気	●			●		
土壌	●					
生物多様性と 生態系サービス	●					
資源効率・安全性					●	
気候	●					
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●					
経済収束						

## 【川上の事業】

業種名	川上の事業							
	2599		4321		4329		4662	
	他に分類されない その他の金属製品製造業		電気設備工事業		その他の建造物設備設置工事業		金属及び金属鉱石卸売業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食料								
住居			●●		●●			
健康・衛生								
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●					
移動手段								
情報			●					
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		●						●
大気		●						●
土壌								
生物多様性と生態系サービス								●
資源効率・安全性		●						
気候		●						●
廃棄物		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●						●	
経済収束								

## 【川下の事業】

業種名	川下の産業							
	2100		2829		3600		4630	
	医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業		その他の特殊産業用機械製造業		水収集・処理・供給業		食料品、飲料及びたばこ卸売業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水					●●			
食料							●	
住居								
健康・衛生	●●				●●			●
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		●		●	●	●		●
大気		●		●		●		●
土壌				●				
生物多様性と生態系サービス						●		●
資源効率・安全性		●		●	●	●		
気候		●		●		●		●
廃棄物		●		●	●	●		●
包括的で健全な経済	●		●		●			
経済収束					●			

百十四銀行は、事業性評価に基づき本ファイナンスにおいて、松正工機の事業を国際標準産業分類における「産業用機械器具設置工事業」「配管・暖房・空調設備工事業」「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業」として整理した。松正工機の川上における業種は、仕入れ先や受注先となる「他に分類されないその他の金属製品製造業」「電気設備工事業」「その他の建造物設備設置工事業」「金属及び金属鉱石卸売業」とした。松正工機の川下における業種は、各種設備の販売先やプラント工事の受注先である「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業」「その他の特殊産業用機械製造業」「水収集・処理・供給業」「食料品、飲料及びたばこ卸売業」とした。

バリューチェーン分析の上、注目すべきポジティブ・インパクト（PI）として、「雇用」、「水（質）」、「包括的で健全な経済」が見られる。注目すべきネガティブ・インパクト（NI）として、「気候の安定性」、「雇用」、「大気」、「廃棄物」が見られる。そのうち、事業性評価により取組みが確認された同社のインパクトは次項の通りである。

(2) 発現したインパクト

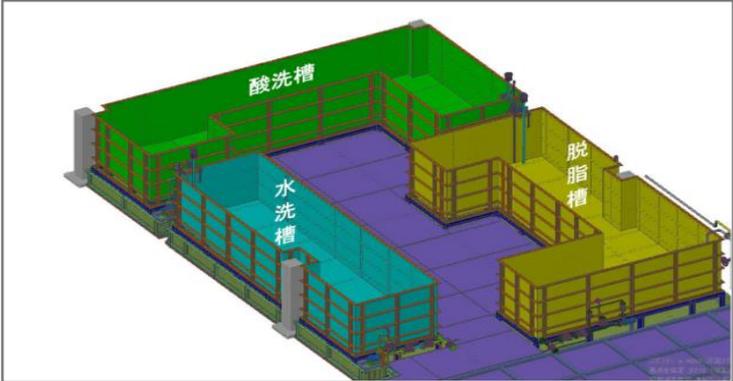
発現したインパクトについて、カテゴリ毎に関連するSDGs ターゲットを整理する。

社会面のインパクト

発現インパクト：雇用 (PI/NI)	
テーマ	健康経営、働き方改革の推進
活動内容	<p>・松正工機は、「智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する」という企業理念のもと、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを持って活躍できる職場環境の整備に注力している。</p> <p>■ 健康経営の推進</p> <p>・2022年3月より「健康経営優良法人」の認定を連続して取得しており、健康経営宣言に基づく推進計画を実行している。特に、健康診断後の二次検診受診率については、従業員の健康管理を徹底する観点から高い受診率を維持しており、疾病の早期発見・早期治療による従業員の健康維持に貢献している。これにより、従業員の健康増進（PI拡大）と、疾病による長期休業や生産性低下のリスク（NI縮小）を実現している。</p> <div data-bbox="609 898 1161 1680" data-label="Image"> </div> <p>■ 働き方改革の具体的な取組み</p> <p>・労働生産性の向上と従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、有給休暇の取得促進に積極的に取り組んでおり、2025年7月期では77.6%と高水準の取得率を維持している。また、男性従業員の育児休暇取得についても制度を整備し、取得しやすい職場環境づくりを進めることで、多様な働き方を支援している。育児休暇取得者の業務を組織全体でカバーする体制を構築し、復職後のキャリア形成も継続的に支援することで、仕事と家庭の両立を実現している。</p>

	<p>■人材育成と技術力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高い技術力を持つエキスパートを育成するために、独自の研修制度を設けている。同制度では、個々の能力に合わせて、1年間を通して取得する資格の目標を設定。資格取得に必要な受講費用は、全額会社が負担を行うなど、会社が全面的に技術習得をバックアップしている。また、就業時間内での受講を推奨し、従業員が無理なく資格取得できるように配慮している。さらに、取得資格後は資格手当を支給するなど、人材育成に力を入れると同時に、従業員満足度の追求も行なっている。（PI拡大）</li> </ul> <p>■福利厚生 of 充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション活性化と組織の一体感醸成を目的として、社員旅行やゴルフコンペなどの社内イベントを毎年定期的実施している。部門や職種を超えた交流により、組織内の風通しが向上し、業務上の連携や情報共有の円滑化につながっている。これらの取り組みは、従業員のエンゲージメント向上や企業への帰属意識強化を通じて、生産性向上（PI拡大）に寄与している。</li> </ul> <p>また、2026年8月竣工予定の本社新工場では、福利厚生 of 充実とともに、業務に集中しやすく、休憩時には気持ちを切り替えられる職場環境を整備する。加えて、シミュレーションゴルフ、eスポーツ、トレーニングルームなどを備えたレクリエーションスペースを設置し、交流促進と健康増進を図る。さらに、最新の空調設備により年間を通じて快適な作業環境を実現し、従業員満足度と生産性の向上につなげる。</p>  <p>・以上より、「雇用」 of インパクトにおけるPI拡大、NI縮小に寄与している。</p>								
<p>関連する SDGs ターゲット</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="375 1444 1276 1590"> <p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3分の1 減らし、心の健康と福祉を推進する。</p> </td> <td data-bbox="1276 1444 1396 1590">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1590 1276 1736"> <p>3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内及び世界で発生する健康リスク of 早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。</p> </td> <td data-bbox="1276 1590 1396 1736">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1736 1276 1881"> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベル of 経済生産性を達成する。</p> </td> <td data-bbox="1276 1736 1396 1881">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1881 1276 2060"> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。</p> </td> <td data-bbox="1276 1881 1396 2060">  </td> </tr> </table>	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3分の1 減らし、心の健康と福祉を推進する。</p>		<p>3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内及び世界で発生する健康リスク of 早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。</p>		<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベル of 経済生産性を達成する。</p>		<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。</p>	
<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3分の1 減らし、心の健康と福祉を推進する。</p>									
<p>3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内及び世界で発生する健康リスク of 早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。</p>									
<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベル of 経済生産性を達成する。</p>									
<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。</p>									

環境面のインパクト

発現したインパクト：気候の安定性（NI）・水（質）（PI/NI）・大気（NI）・廃棄物（NI）	
テーマ	気候変動・水質・大気・廃棄物への対策
活動内容	<p>・松正工機は、配管・環境設備の製造という事業特性上、製造過程において環境負荷が発生することを認識し、地球環境への影響を最小限に抑えるための具体的な取組みを推進している。</p> <p>■省エネルギー対策の推進 事業所および工場施設において、照明設備のLED化を計画的に進めている。従来の蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを順次実施しており、電力消費量の削減とCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献している。LED化により、電力使用量を従来比で約40～50%削減できており、年間を通じた大幅な省エネルギー効果を達成している。照明の長寿命化により、交換頻度も削減され、廃棄物の削減にも寄与している。</p> <p>また、空調設備についても、更新時期に合わせて高効率機器への切り替えを進めており、事業所全体のエネルギー効率向上を図っている。これにより、温室効果ガス排出削減による気候変動緩和への貢献（NI縮小）を実現している。</p> <p>■水質管理と排水処理 松正工機が2021年7月に新事業として開始した酸洗事業では、ステンレス配管の表面処理工程において酸性溶液を使用するため、排水処理が重要な環境管理項目となっている。自社内に専用の酸洗設備を保有し、排水については当社の技術を活かした適切な中和処理を実施したうえで、水質基準を遵守し排出している。さらに、定期的な水質検査を行い、pH値や有害物質の濃度を継続的に監視することで、環境への影響を最小限に抑える体制を構築している（NI縮小）。</p> <p>&lt;酸洗工場&gt;</p>  

	<p>また、松正工機の主力製品である純水製造装置ユニットは、半導体製造や医薬品製造において、高純度の水を安定供給するための設備であり、顧客の製造工程における水質管理の高度化に貢献している（PI拡大）。純水製造技術の提供により、産業用水の適正利用と排水の水質向上を支援し、水資源の持続可能な利用に寄与している。</p> <p>■ 廃棄物の適正処理とリサイクル推進</p> <p>製造過程で発生する金属くず、廃油、廃酸、梱包材などの産業廃棄物については、廃棄物処理法に基づき適正に分別・保管し、許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して適切に処理している。廃棄物の処理状況を確実に把握・管理することで、不適正処理のリスクを排除している（NI縮小）。</p> <p>■ 社用車のエコカー化推進</p> <p>営業活動や現場移動に使用する社用車、および工場内で使用するフォークリフトについて、更新時期に合わせてエコカー（EV車、HV車）への切り替えを計画的に進めている。ガソリン車やディーゼル車から、ハイブリッド車や電気自動車へ順次切り替えることで、走行時のCO<sub>2</sub>排出量削減と大気汚染物質（NO<sub>x</sub>、PM等）の低減に貢献している（NI縮小）。</p> <p>・以上より、「水(質)」のインパクトにおけるPI拡大、NI縮小、「気候の安定性」「大気」「廃棄物」のインパクトにおけるNI縮小に寄与している。</p>
<p>関連する SDGs ターゲット</p>	<p>7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> 
	<p>7.3 2030年までに、全世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> 
	<p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。</p> 
	<p>13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。</p> 
	<p>13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。</p> 

## 経済面のインパクト

<b>発現インパクト：包括的で健全な経済（PI）</b>	
テーマ	工場設備のユニット化推進
活動内容	<p>・松正工機の最大の強みは、設計から製作、現地設置工事、施工管理までを一貫して受注できる体制にあり、特に「設備のユニット化」と「プレハブ化」の推進は、建設業界が直面する深刻な課題の解決に貢献する重要な取り組みである。</p> <p>■ 建設業界が直面する構造的課題</p> <p>日本国内において、建設業界は深刻な人手不足と高齢化に直面している。今後10年間で大量の技能労働者が引退することが予想され、特に配管工や溶接工などの専門技能を持つ人材の不足が深刻化している。</p> <p>また、現場での作業は天候に左右されやすく、工期遅延のリスクが常に存在する。さらに、高所作業や重量物の取扱い、狭隘空間での作業など、安全面でのリスクも存在する。</p> <p>■ ユニット化・プレハブ化による課題解決</p> <p>松正工機が推進する「設備のユニット化」は、従来、現地で行っていた配管工事や組立作業を、自社工場内で事前に行い、ユニット化された設備を現地に搬入して設置する手法である。この手法により、以下の効果が実現される。</p> <p>(1) 効率化と生産性向上</p> <p>工場内での作業は、天候に左右されず、整備された作業環境のもとで効率的に進められるため、品質の安定化と生産性の向上が図られる。3DCADシステムを活用した精密な設計により、現地での調整作業を最小化し、手戻りを削減できる。これにより、建設業界全体の生産性向上に貢献している（PI拡大）。</p> <p>(2) 短納期の実現</p> <p>現地工期を大幅に短縮できるため、顧客の設備投資から生産開始までのリードタイムを短縮し、ビジネス機会の早期実現に貢献。工場での製作と現地準備工事を並行して進められるため、全体工期の短縮効果は大きく、半導体業界や医薬品業界では、市場投入のスピードが競争力を左右するため、短納期は重要な価値となる（PI拡大）。</p> <p>(3) 品質の安定化</p> <p>工場内の管理された環境で製作することで、溶接品質、組立精度、清浄度を高いレベルで安定的に確保している。特に、高い清浄度が求められる半導体・医薬品向け純水製造装置においては、工場内製作が品質確保の要となる。加えて、最新の三次元測定機によるCAD図面との自動照合を行い、効率的で高度な品質管理を実施している（PI拡大）。</p> <p>(4) 安全性の向上</p> <p>現地での高所作業、狭隘空間での作業、重量物の取扱いなどを削減することで、労働災害のリスクを大幅に低減。工場内の安全設備が整備されており、作業環境も良好であるため、安全性が高い。現地作業の削減は、顧客工場内での工事に伴うリスク（既設設備への影響、顧客従業員への安全配慮等）の低減にもつながる（PI拡大）。</p> <p>(5) 人手不足・高齢化への対応</p> <p>ユニット化により、現地が必要となる熟練技能者の人数と作業時間を削減できるため、限られた人材を効率的に活用できる。建設業界全体が直面する人手不足問題の解決に貢献する取り組みである（PI拡大）。</p>

■ 社会インフラの質的向上への貢献

松正工機が提供する純水製造装置ユニットは、半導体製造や医薬品製造という日本の基幹産業を支える重要なインフラである。半導体の微細化が進む中、製造工程で使用される純水の品質要求は年々厳格化しており、松正工機の技術力がこれらの産業の競争力維持に貢献している。医薬品製造においても、高品質な純水の安定供給は製品品質に直結するため、同社の設備は医療の質向上、ひいては国民の健康維持に間接的に貢献。また、産業ガス医薬設備など、社会の基盤を支えるインフラの建設・維持にも同社の技術が活用されており、持続可能な経済発展を支えている（PI拡大）。

・以上より、「包括的で健全な経済」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。

<ユニット設備>



関連する  
SDGs  
ターゲット

9.1

経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。



### (3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

#### ①国内におけるインパクトニーズ

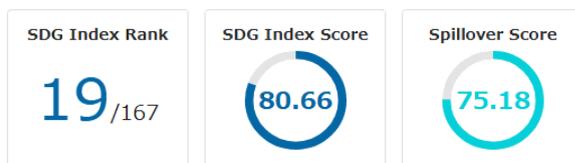
- 国内の「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「7,8,9,13」である。国内におけるSDGダッシュボードでは、「13」において大きな課題は残る、「7,9」において大きな課題が残る、「8」において課題は残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

## Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



### SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

#### ②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境面のインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会面のインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 経済面のインパクトは、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

#### 社会面のインパクト

##### 一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境を築く

インパクト	雇用 (PI/NI)
<p><u>内容・対応方針</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を継続的に推進する。</li> <li>・健康経営のさらなる深化として、健康経営優良法人認定の継続取得を目指すとともに、従業員の健康状態を定量的に把握し、予防医療の観点から健康維持・増進施策を強化する。メンタルヘルスクア、生活習慣病予防、過重労働対策などについても総合的に推進する。</li> <li>・福利厚生 of のさらなる充実として、2026年竣工予定の新工場における福利厚生設備の整備を着実に進め、従業員の意見を取り入れながら、働きやすく快適な職場環境を実現する。</li> <li>・社内イベントの継続開催により、従業員間のコミュニケーション活性化と組織の一体感醸成を図る。部門を超えた交流により、業務上の連携もスムーズになり、組織全体の生産性向上につなげる。</li> </ul>  
<p><u>KPI</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有給休暇取得率を2026年7月期以降で每期（8月1日～翌7月末）80%以上とする（2025年7月期：77.6%）</li> <li>・「健康経営優良法人」の認定を継続する</li> <li>・二次検診の受診率を2030年7月期までに100%とする（2025年7月期：68.2%）</li> </ul> <p>※2031年7月期以降の目標は改めて設定する</p>
<p><u>関連するSDGsターゲット</u></p>	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する</p> 

松正工機では、地域に密着した人員を確保するため、また従業員満足度向上のためにワーク・ライフ・バランスの実現、人材育成が重要と考えている。ワーク・ライフ・バランスが実現していることを図る指標として、「有給休暇取得率」、「健康経営優良法人の認定」、「二次検診の受診率」をKPIに設定した。人材育成により社員のスキルアップ・業務効率化を進め、有給休暇取得率の向上に繋げる。

## 環境面のインパクト

### 地球環境に配慮した企業づくりをめざして

インパクト	気候の安定性 (NI)
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動における環境負荷を認識し、地球環境保全への貢献を企業の社会的責任として位置づけ、環境負荷低減の取組みを継続的に推進する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年7月期までに営業車・フォークリフトのエコカー（EV車、HV車）比率を70%以上とする（2026年1月：6台/全31台）</li> <li>※2031年7月期以降の目標は改めて設定する</li> <li>・2027年7月期までに自社のCO<sub>2</sub>排出量を算定し、削減目標を設定する</li> </ul>
関連するSDGsターゲット	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす</p>  <p>13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する</p> 

松正工機は、今後の増車分も含め全営業車及びフォークリフトをエコカーへ切り替えることにより、社内のエコ意識を醸成し、その他製品や消耗品を含めエコ製品、機材への切り替えを進めていく。

## 経済面のインパクト

### 智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する。

インパクト	包括的で健全な経済 (PI)
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備のユニット化・プレハブ化における独自の技術力を核として、建設業界の生産性向上と顧客の競争力強化に貢献するとともに、日本の基幹産業を支えるインフラ整備を通じて、持続可能な経済発展に寄与する。</li> <li>・2026年竣工予定の新工場において、ユニット化・プレハブ化に最適化されたレイアウトとし、生産能力の拡大と生産性の向上を実現する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年7月期までに、当社主要事業部門の一つである「ユニット設備部門の売上高」を2025年7月期実績比で30%増加させる</li> <li>※2031年7月期以降の目標は改めて設定する</li> </ul>
関連するSDGsターゲット	<p>9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する</p> 

『智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する。』をスローガンとする松正工機では、ユニット化・プレハブ化を推進し、建設業界の生産性革命をリードする存在として、経済発展に貢献する。

## 4. モニタリング

### (1) 松正工機株式会社におけるインパクトの管理体制

- 当社では、代表取締役を中心に所課長会議により自社業務を棚卸し、本PIFにおけるインパクトの評価・分析を行い、マテリアリティとなるインパクトを特定した。また、該当するインパクトを可視化するKPIの策定も行った。
- 今後についても、毎年、松正工機にて策定する事業計画に従って、各部署単位でのSDGsの推進並びにKPIの達成・管理を行っていく。

### (2) 百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有し、百十四銀行HPで公表する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

#### 【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、松正工機から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 松正工機株式会社

2026年3月5日

サステナブルファイナンス本部  
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が松正工機に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	松正工機株式会社
所在地	岡山県倉敷市
設立	1977年11月
資本金	20百万円
事業内容	配管、環境設備の設計、製作、設置工事業
売上高	3,509百万円(2025年7月期)
従業員数	80名(2026年2月末時点)

### (2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2023/04/news\\_release\\_suf\\_20230403\\_jpn\\_2.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf)

## ①一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境を築く

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を継続的に推進する</li> <li>健康経営のさらなる深化として、健康経営優良法人認定の継続取得を目指すとともに、従業員の健康状態を定量的に把握し、予防医療の観点から健康維持・増進施策を強化する。メンタルヘルスケア、生活習慣病予防、過重労働対策などについても総合的に推進する</li> <li>福利厚生 of さらなる充実として、2026 年竣工予定の新工場における福利厚生設備の整備を着実に進め、従業員の意見を取り入れながら、働きやすく快適な職場環境を実現する</li> <li>社内イベントの継続開催により、従業員間のコミュニケーション活性化と組織の一体感醸成を図る。部門を超えた交流により、業務上の連携もスムーズになり、組織全体の生産性向上につなげる</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇取得率を 2026 年 7 月期以降で每期(8 月 1 日～翌 7 月末)80%以上とする (2025 年 7 月期:77.6%)</li> <li>健康経営優良法人の認定を継続する</li> <li>二次検診の受診率を 2030 年 7 月期までに 100%とする (2025 年 7 月期:68.2%)</li> </ul> ※2031 年 7 月期以降の目標は改めて設定する

## ②地球に配慮した企業づくりをめざして

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動における環境負荷を認識し、地球環境保全への貢献を企業の社会的責任として位置づけ、環境負荷低減の取組みを継続的に推進する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年 7 月期までに営業車・フォークリフトのエコカー(EV 車、HV 車)率を 70%以上とする(2026 年 1 月:6 台/全 31 台)</li> <li>※2031 年 7 月期以降の目標は改めて設定する</li> <li>2027 年 7 月期までに自社の CO<sub>2</sub>排出量を算定し、削減目標を設定する</li> </ul>

## ③ 智と技を高めあい、持続可能な「暮らしの豊かさ」を追求する

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備のユニット化・プレハブ化における独自の技術力を核として、建設業界の生産性向上と顧客の競争力強化に貢献するとともに、日本の基幹産業を支えるインフラ整備を通じて、持続可能な経済発展に寄与する</li> <li>・ 2026 年竣工予定の新工場において、ユニット化・プレハブ化に最適化されたレイアウトとし、生産能力の拡大と生産性の向上を実現する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年 7 月期までに、当社主要事業部門の一つである「ユニット設備部門の売上高」を 2025 年 7 月期実績比で 30%増加させる</li> <li>※2031 年 7 月期以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

## (4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

**【留意事項】**

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。